

- 東京都町村議会議員講演会（東京都） 浅沼 憲春
令和8年5月7日 15時00分～17時00分

目的：議員の研修

演題 議会の災害対応とBCP

講師 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科教授
鍵屋 一 氏

講師は過去の大規模災害の教訓から、自治体職員の邪魔をせず、住民の命を守るには議会と議員がいかに行動するかを指摘されている。

○伊豆諸島の台風被害

島嶼部は孤立・輸送困難という構造的リスクが顕著化しやすい。

○火山・地震自治体リスク(伊豆諸島)

小規模自治体では致命的影響を受ける。

○多摩地域の山間部

要医療、要福祉の高齢者の命と生活が脅かされる。

○東京都町村の災害と対応方針

受援計画・東京都との連携が不可欠。

計画により実行性を高め続ける。

○災害時のホテル・旅館の重要性

宿が無ければ避難者は劣悪な避難所環境。

宿が無ければ災害からの復旧・復興は進まない。(観光に影響が)

○トイレと栄養不足等

避難所で深刻なのはトイレ(仮設)と栄養不足の問題で、道路等が遮断されると物資は届かず、食料品の偏りや高齢者等の体調不良を招く恐れがある。

避難食は持病を持っている方々には偏った避難食となる。

(糖尿病は炭水化物が多く、アレルギーのある方等の対策が無い)

自治体の公助には限界があり、日頃から近所での共助が必要ある。

○災害被害の方程式(社会の脆弱性)

75歳以上は30年で約3倍。

激増する高齢単身世帯は30年で3.4倍。

障害者は25年で約62.5パーセント増加。

指定難病者は25年間で3.24倍。

近所付き合いが減っている。

町内自治会活動への参加が減っている。

公助も限界が、自治体職員は25年で16.5パーセント減。

○災害時の議会と議員の役割の違い

大原則として自治体の邪魔をしない。

災害発生後に議員が個別に自治体に要望等を連絡する事が自治体の災害対応を停滞させる大きな要因となる。

被害状況や住民のニーズに対しては、議員一人が個別に行動するのではなく、対策本部に集約する必要性が高い。

○議会 BCP（業務継続計画）の重要性と人づくり

議会 BCP でカバーしなければならない損失とは、住民の尊厳と命 市町村当局と協働し国都道府県、防災関係機関、国民に働きかける 議会機能の停止回避の BCP 策定は不可欠である。

計画書は形だけのマニュアルでは災害時に機能しない。

議論をして議会 BCP の作成が必要、訓練や見直しを毎年やる。

重要なのは計画策定のプロセスや普段の訓練で、危機に強い人づくり(対話とコミュニケーション)が必要である。

○議会への提言(島嶼地域の視点を含む)

本研修で議会における災害時における議会の行動指針(議会 BCP)の実効性を高める必要性を実感した。

本土からの物資ルートが絶たれるリスク、孤立集落の発生等、島嶼地域の特性を考え、自立して何日間生存可能なのか、地域の共助体制が重要である。

具体的な提案

① 議会 B C P の点検と連絡網と情報集約ルートの模擬訓練の実施

災害発生時に議員が行動と情報の動線を迷わず行動できるよう、定期的な机上訓練の必要性。

② 議員の被災者支援マニュアルの共有

現場の自治体職員の手を止めさせない、連絡ルールを議会で徹底する。

③ 地域におけるご近所力(福祉防災)の向上への関与

地域の避難所で高齢者や要支援者が取り残されないよう、普段からの地域コミュニティー(自治体・各種団体等)と自治体との連携を議会の立場からのバックアップが必要。

講師より

危機管理は書類づくりではなく、顔の見える関係性と対話により生み出される現場の判断力であり、ひなんさんぽ(岡崎市)のように普段から散歩がてらの訓練で会話や顔を覚える等、地域の福祉にもつながり災害時の避難時に有効である。

成果

昨年の台風で甚大な被害を受け、天災は忘れた頃にやってくると油断してはならないとの教訓があり、過去の災害被害を思い出す方々もいると思われませんが、災害は何度でも繰り返し試練を与え、備えと教訓の重要性を教えていると思います。町も議会も再度災害対応マニュアルの改訂や追加項目により、町民の命を守る事の重要性を感じました。